

平成27年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	児童福祉一般事務			
予算科目	3 款 2 項 1 目			
総合計画での位置付け	福祉の向上と保健・医療の充実～やすらぎとぬくもりのまちづくり～ 少子化対策の充実			
所管課情報	担当課:	子育て支援課	電話番号(内線):	552
記入者情報	所属長:	西川 重子	担当責任者:	川本 英人
事業の性格	内部管理事務			
実施期間	【開始年度】平成 17 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	3款2項1目児童福祉総務費にかかる一般事務			
根拠法令等	次世代育成支援対策法・児童福祉法			
事業の目的	3款2項1目児童福祉総務費にかかる一般事務の適正な運営			
事業の内容	要保護児童対策地域協議会の開催及び市部福祉事務所職員研修会の負担金等			
改善策の 具体的 取り組み (当初)	徹底した情報管理の下、要保護児童対策地域協議会の各種会議を開催する。			
改善策の 具体的 取り組み	個々のケースにあった実務者会議・個別会議を開催し、各関係機関と情報を共有することで迅速に支援を行う。			

事業費及び財源内訳					
項 目		26年度決算	27年度予算	9月末の執行状況	27年度決算
事業費	直接事業費	2,024	2,991	1,228	2,986
	人件費	4,534	4,021	4,021	4,021
	合計	0	7,012	5,249	7,007
人件費 内訳	人工数	0.57	0.50	0.50	0.50
	人件費単価	7,954	8,042	8,042	8,042
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	4,533	4,021	4,021	4,021
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	6,558	7,012	5,249	7,007

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	26年度実績	27年度予定	9月末の実績	27年度実績
要保護児童地域対策協議会実務者会議の開催日	日数	3	3	1	2
市部福祉事務所職員研修会	人	4	4	2	4

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	5年間の実績
	2,300	2,300	2,300	0	0	6,900

成果指標				
成果指標	要保護児童地域対策協議会実務者会議の開催日数			
指標設定の考え方	関係機関のネットワーク化を図り、要保護児童の早期発見、一時保護及び見守りを行うために、随時要保護児童地域対策協議会実務者会議を開催する必要があるため、開催日を指標とする。			
区分年度	26年度	27年度	28年度	目標27年度
目標	4	4	0	0
実績	3	2	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5	A
		市民ニーズへの対応	5	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	5	A
		成果向上の可能性	5	
		施策への貢献度	5	
	効率性	手段の最適性	5	A
		コスト効率	5	
		受益者負担の適正	5	
課題認識	平成28年4月1日から子ども総合センターで要保護児童対策地域協議会の事務局を運営することで、充実した運営を実施する。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5	A
		市民ニーズへの対応	5	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	5	A
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	5	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	5	
課題認識	要保護児童対策地域協議会の運営に専門的知識をもった職員が入ったことにより、より充実した事業の展開が実施できるものとする。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題